



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 新興プランテック株式会社
コード番号 6379 URL <http://www.s-plantech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員
四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

(氏名) 吉川 善治
(氏名) 池田 俊明

TEL 045-758-1950

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	55,840	4.7	3,555	2.1	3,911	6.3	2,322	19.1
26年3月期第3四半期	53,331	△9.5	3,482	17.8	3,680	18.7	1,949	23.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,802百万円 (18.5%) 26年3月期第3四半期 2,365百万円 (55.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	50.24	—
26年3月期第3四半期	42.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	71,717	34,193	47.0	729.35
26年3月期	60,489	32,896	53.6	701.59

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 33,716百万円 26年3月期 32,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	8.8	4,600	7.5	4,750	6.5	2,800	10.1	60.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	46,310,892 株	26年3月期	46,310,892 株
27年3月期3Q	81,859 株	26年3月期	81,426 株
27年3月期3Q	46,229,327 株	26年3月期3Q	46,229,779 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の数値は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を続け、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減も和らぎつつあり、大企業を中心に企業収益や設備投資は改善傾向を続けております。一方で、消費税率引き上げや円安進行に伴う原材料価格の上昇などにより個人消費の回復は鈍い状況が続いており、国内景気は全体的に力強さに欠ける状況となっております。

海外経済では、ユーロ圏の債務問題、新興国や資源国の経済減速などのリスクを抱え、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、石油業界では「エネルギー供給構造高度化法」への対応による石油業界再編の動きが加速するとともに、石油化学業界においても経済産業省の「石油化学産業の市場構造に関する調査報告書」の指摘を踏まえた競争力強化の動きが予想されるなど、石油・石油化学業界が協業し、一体となった供給過剰の構造的な問題解消が求められています。

こうした中、主要顧客である石油・石油化学業界においては国内需要の低迷や原油価格の急落などの影響で、収益環境は依然として厳しく、メンテナンス投資およびプラント建設投資は引き続き抑制基調にあります。

当期は前期と比べ定期修理工事の計画が増えていることやプラントの老朽化対策・事故防止対策・安定稼働のためのメンテナンス投資、精製能力の削減や設備廃止に伴う改造・改修工事などの投資を見込み、これらの工事の受注と収益の確保に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期における業績につきましては、受注高は前年同期比4.7%増の598億8千2百万円となり、完成工事高は前年同期比4.7%増の558億4千万円となりました。また、経常利益は39億1千1百万円（前年同期比6.3%増）、四半期純利益は23億2千2百万円（前年同期比19.1%増）となっております。

受注高の工事種類別内訳

(単位：百万円)

受注高		平成26年3月期 第3四半期	平成27年3月期 第3四半期	前年比	増減率
エンジニアリング業	日常保全工事	15,851	15,575	△276	△1.7%
	定期修理工事	21,521	22,318	797	3.7%
	改造・改修工事	13,697	17,585	3,887	28.4%
	新規設備工事	6,112	4,402	△1,709	△28.0%
合計		57,181	59,882	2,700	4.7%

完成工事高の工事種類別内訳

(単位：百万円)

完成工事高		平成26年3月期 第3四半期	平成27年3月期 第3四半期	前年比	増減率
エンジニアリング業	日常保全工事	14,875	14,216	△659	△4.4%
	定期修理工事	24,240	24,914	673	2.8%
	改造・改修工事	10,453	13,019	2,565	24.5%
	新規設備工事	3,631	3,551	△80	△2.2%
その他		129	137	8	6.2%
合計		53,331	55,840	2,508	4.7%

※その他は、不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より112億2千8百万円増加し期末残高は717億1千7百万円となりました。この主な理由は、仕掛工事の増加に伴う資金需要により現金及び預金が18億9千1百万円減少したものの、期末直近の売上高増加により受取手形・完成工事未収入金が38億2千6百万円、期末直近の仕掛工事の増加による未成工事支出金が93億7千5百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末より99億3千1百万円増加し期末残高は375億2千4百万円となりました。この主な理由は、期末直近の工事量増加により支払手形・工事未払金が64億4千1百万円、未成工事受入金が36億4千3百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末より12億9千6百万円増加し期末残高は341億9千3百万円となりました。この主な理由は、四半期純利益の計上等により利益剰余金が8億1千8百万円、退職給付に関する会計基準等の適用により退職給付に係る調整累計額が3億9千7百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年11月6日に公表しました「平成27年3月期第2四半期決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1億8千1百万円増加し、利益剰余金が1億1千6百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,426,666	10,535,331
受取手形・完成工事未収入金	23,048,675	26,874,903
未成工事支出金	7,492,493	16,868,483
繰延税金資産	429,756	251,099
その他	721,510	890,961
貸倒引当金	△9,988	△9,690
流動資産合計	44,109,113	55,411,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,386,717	3,213,818
土地	7,466,812	7,552,696
その他(純額)	739,256	769,661
有形固定資産合計	11,592,786	11,536,177
無形固定資産	189,681	154,051
投資その他の資産		
投資有価証券	4,032,791	4,141,613
長期前払費用	7,494	4,885
繰延税金資産	371,610	284,892
その他	256,479	256,381
貸倒引当金	△70,573	△71,542
投資その他の資産合計	4,597,802	4,616,230
固定資産合計	16,380,270	16,306,460
資産合計	60,489,383	71,717,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	20,918,606	27,360,290
短期借入金	574,502	489,334
未払法人税等	729,709	735,828
未成工事受入金	677,971	4,321,951
繰延税金負債	—	4,908
完成工事補償引当金	24,700	27,100
賞与引当金	803,577	286,717
役員賞与引当金	4,800	1,500
その他	1,741,959	2,012,947
流動負債合計	25,475,826	35,240,577
固定負債		
長期借入金	167,825	223,314
繰延税金負債	—	30
役員退職慰労引当金	139,665	58,859
退職給付に係る負債	1,578,279	1,811,799
その他	231,476	189,862
固定負債合計	2,117,246	2,283,866
負債合計	27,593,072	37,524,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金	1,688,884	1,688,884
利益剰余金	28,362,859	29,181,418
自己株式	△37,887	△38,235
株主資本合計	32,768,329	33,586,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518,381	745,052
為替換算調整勘定	△47,972	△207,347
退職給付に係る調整累計額	△804,442	△407,261
その他の包括利益累計額合計	△334,033	130,443
少数株主持分	462,015	476,121
純資産合計	32,896,311	34,193,105
負債純資産合計	60,489,383	71,717,549

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
完成工事高	53,331,779	55,840,063
完成工事原価	47,145,814	49,545,699
完成工事総利益	6,185,965	6,294,363
販売費及び一般管理費	2,703,049	2,738,664
営業利益	3,482,916	3,555,699
営業外収益		
受取利息	5,795	6,671
受取配当金	79,296	82,865
受取賃貸料	127,293	118,211
為替差益	67,844	231,861
その他	42,693	56,532
営業外収益合計	322,923	496,141
営業外費用		
支払利息	16,794	10,094
売上割引	76,542	74,573
その他	31,649	55,769
営業外費用合計	124,986	140,437
経常利益	3,680,853	3,911,403
特別利益		
固定資産売却益	12,095	818
投資有価証券売却益	13,766	100,065
特別利益合計	25,861	100,883
特別損失		
固定資産売却損	—	282
固定資産除却損	1,738	1,445
その他	—	390
特別損失合計	1,738	2,117
税金等調整前四半期純利益	3,704,976	4,010,169
法人税、住民税及び事業税	1,367,952	1,682,209
法人税等調整額	292,512	△9,806
法人税等合計	1,660,464	1,672,403
少数株主損益調整前四半期純利益	2,044,511	2,337,766
少数株主利益	95,341	15,412
四半期純利益	1,949,170	2,322,353

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,044,511	2,337,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287,037	227,364
為替換算調整勘定	34,394	△159,375
退職給付に係る調整額	—	397,181
その他の包括利益合計	321,432	465,170
四半期包括利益	2,365,944	2,802,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,269,817	2,786,829
少数株主に係る四半期包括利益	96,126	16,106

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。